

半 期 報 告 書

(第55期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

フワダ電子株式会社®

(371046)

半 期 報 告 書

(第55期中) 自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年 9 月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月25日提出

会社名 フクダ電子株式会社

英訳名 FUKUDA DENSHI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 福 田 孝太郎

本店の所在の場所 東京都文京区本郷 3 丁目39番 4 号 電話番号 (03)3815-2121(大代表)

連絡者 取締役
(経理統括部長) 岩 本 雅 行

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

日本証券業協会

東京都中央区日本橋兜町 7 番 2 号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1 主要な設備の状況	7
2 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間監査報告書	13
1 中間連結財務諸表等	17
中間監査報告書	35
2 中間財務諸表等	39
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)		31,127	33,143	65,348	66,778
経常利益 (百万円)		5,142	5,080	9,365	10,132
中間(当期)純利益 (百万円)		1,805	2,379	4,326	5,231
純資産額 (百万円)		54,959	59,791	53,728	57,575
総資産額 (百万円)		83,624	90,853	81,416	88,598
1株当たり純資産額 (円)		2,848.65	3,115.13	2,768.98	2,999.97
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		93.20	123.98	222.98	271.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		65.7	65.8	66.0	65.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		3,179	1,991	6,813	7,001
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		2,283	2,855	3,680	4,584
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		233	1,781	271	183
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)		21,929	24,411	21,261	23,480
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (名)		2,211 (237)	2,330 (233)	2,120 (213)	2,208 (247)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第54期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第54期中間連結会計期間以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。また、第54期連結会計年度及び第55期中間連結会計期間については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

4 従業員数は、第53期連結会計年度より就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)	20,868	22,318	22,929	44,878	46,485
経常利益 (百万円)	2,294	2,953	3,412	5,394	5,285
中間(当期)純利益 (百万円)	1,355	1,734	1,675	2,754	3,202
資本金 (百万円)	4,387	4,387	4,387	4,387	4,387
発行済株式総数 (千株)	19,404	19,404	19,404	19,404	19,404
純資産額 (百万円)	47,089	49,729	52,088	48,295	50,572
総資産額 (百万円)	58,637	63,971	69,558	63,474	68,933
1株当たり純資産額 (円)		2,562.85	2,684.42	2,488.92	2,606.30
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		89.40	86.35	141.96	165.05
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10.00	12.00	15.00	25.00	30.00
自己資本比率 (%)	80.3	77.7	74.9	76.1	73.4
従業員数 (ほか、平均臨時従業員 数) (名)	499 ()	516 (67)	522 (68)	501 (69)	512 (68)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第54期中間会計期間以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。また、第54期事業年度及び第55期中間会計期間については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

3 第53期の1株当たり配当額には、過去最高利益更新に伴う特別配当5円、創業60年を記念する記念配当1円を含んでおります。

4 従業員数は、第53期より就業人員数を表示しております。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年9月30日現在)

区分	従業員数(名)
販売子会社	1,637(143)
その他の子会社	171 (22)
提出会社	522 (68)
合計	2,330(233)

(注) 1 連結会社の従業員は複数の事業部門の業務を行っているため、事業部門に関連付けての記載はしていません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数(名)	522(68)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内経済は、IT不況による生産の大幅な減少の影響が雇用・所得面にも拡がり厳しさを増しております。

一方、世界経済では、米国における同時多発テロ事件の発生を契機として、世界的な規模で景気の先行き不透明感が一段と高まっております。

また、医療機器業界におきましては、医療制度改革を踏まえて、医療のIT化の推進や医療安全対策の総合的推進などの課題を抱えております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の連結売上高は331億43百万円(前年同期比6.5%増)となり、利益面においては、販売競争激化による価格の下落の影響を受け、営業利益は49億24百万円(前年同期比2.1%減)、経常利益は50億80百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

また、中間純利益は当中間連結会計期間に時価の著しく下落した銘柄につき投資有価証券評価損を8億50百万円計上したものの、前中間連結会計期間において計上した退職給付会計基準変更時差異の一括償却額21億95百万円がなくなったため、23億79百万円(前年同期比31.8%増)となりました。

売上高を事業部門別にみますと生体検査装置部門では、心電計ならびに超音波画像診断装置の増加により、売上高は101億94百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

生体情報モニター部門は、システムモニターが順調に推移し北米向け生体情報モニターが増加したため、売上高は22億31百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

治療装置部門においては、在宅酸素濃縮器レンタルが増加し、除細動器や人工呼吸器が順調に推移したため、売上高は124億64百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

その他部門は、医用電子機器に用いられる記録紙、付属品及び部品が主なものですが、記録紙が伸び悩み、売上高は82億53百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による収入が19億91百万円(前年同期比37.4%減)ありましたが、有形固定資産の取得ならびに投資有価証券の取得等の支出が発生したため、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より9億31百万円増加して244億11百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は19億91百万円(前年同期比37.4%減)となりました。これは税金等調整前中間純利益を41億60百万円(前年同期比21.3%増)計上したものの、仕入債務の支払等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は有形固定資産や投資有価証券の取得等が発生したため28億55百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金はレンタル事業拡大にともなう短期借入金の増加等により17億81百万円(前年同期は2億33百万円の支出)となりました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	金額	前年同期比
生体検査装置部門	6,142,908	99.6 [%]
生体情報モニター部門	2,567,448	96.4
治療装置部門	352,742	179.7
その他部門	2,392,474	142.9
合計	11,455,572	107.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	金額	前年同期比
生体検査装置部門	2,008,126	97.6 [%]
生体情報モニター部門	120,360	103.0
治療装置部門	5,122,140	88.7
その他部門	4,347,996	116.7
合計	11,598,622	99.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	金額	前年同期比
生体検査装置部門	10,194,487	109.9 [%]
生体情報モニター部門	2,231,258	110.8
治療装置部門	12,464,167	108.1
その他部門	8,253,726	99.4
合計	33,143,638	106.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。なお、連結子会社フクダイインターベンションシステムズ(株)がアロウジャパン(株)と締結していた契約は、平成13年8月31日に契約期間が満了となりましたが、更新しております。

5 研究開発活動

当社の主力製品は、心臓や血管など循環器系疾患の検査・診断及び治療等に使用される機器であります。

これらは主に、創業以来、研究開発を積み重ねてきた心電計を中心とする関連製品をはじめ、各種生体情報モニター、超音波診断装置、さらに除細動器等があります。また、これらの機器と共に使用される電極、センサー類等も重要な製品であります。

従来から“ユーザーニーズへの適合”を基本理念とし、医療により貢献し得る製品開発に取り組んでまいりました。今後はさらに一層その基本理念の追求に努め、顧客満足度の向上を前提とし、“医療と健康をつなぐテクノロジー”を掲げ、研究開発体制の体質改善を継続的に図り、新技術の確立と新製品の市場投入に努め、経営基盤の更なる強化につなげていく所存です。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は6億19百万円であります。

生体検査装置部門では、主に心電図製品群と超音波製品群があります。心電図製品群ではフラットタイプのタッチパネル式大型液晶ディスプレイを採用し、軽快な操作性と12誘導解析精度を向上させた心電計2機種を発売できました。また、12誘導心電図、ホルター心電図およびストレス心電図をトータルで一元管理できる心電図データマネージメントシステムを発売できました。超音波製品群では、12誘導心電図検査と超音波画像診断を1台で実施でき、病棟や検診に最適な独創的新製品を発売できました。

生体情報モニター部門では、無線で2人の患者の心電図や呼吸等最大6パラメータを集中モニターできる小型生体情報モニターや、最大8人の患者の生体情報を鮮やかな大型液晶タッチスクリーンにより操作性をさらに向上させた生体情報モニター等を発売できました。

治療装置部門では、新素材により広い内腔を確保し、優れた造影特性を発揮する、心臓血管造影カテーテルを発売できました。また、冠動脈狭窄部位の診断、治療に用いるカテーテル等について、継続的に研究開発を進めております。

その他部門では、各種製品群を補完する消耗品類ですが、肌にやさしく、新生児から成人まで使用できる全面粘着ゲルタイプの心電図電極等を発売できました。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	投資 予定額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
フクダ電子(株) (提出会社)	本郷事業所 (東京都 文京区)	開発・営業 ・管理業務	開発・営業・ 管理設備	(注)	自己資金	平成13年 10月	平成14年 6月	能力の増 加はあり ません

(注) 現在詳細について検討中であり、設備計画(主として建物)が若干変更になることも予想されますが、投資額は、2,000百万円を予定しております。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	30,000,000株	(注)
計	30,000,000	

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当会社の発行する株式の総数は3,000万株とする。

ただし、消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月25日)		
	普通株式	19,404,000株	19,404,000株	日本証券業協会	(注)
	計	19,404,000	19,404,000		

(注) 1 議決権を有しております。

2 商法等の一部を改正する等の法律(法律第79号)が平成13年10月1日から施行されたことに伴い、額面・無額面の区別は廃止されております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日		株 19,404,000株	千円	千円 4,387,000	千円	千円 8,683,563	

(注) 新株引受権の残高、発行価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成13年9月30日現在			平成13年12月25日現在		
	新株引受権 の残高	発行価格	資本組入額	新株引受権 の残高	発行価格	資本組入額
第1回無担保 新株引受権付社債 (平成13年3月29日)	千円 765,000	円 2,550	円 1,276	千円 765,000	円 2,550	円 1,276

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
			%
アトミック産業(株)	東京都文京区本郷3 13 6	2,438	12.57
東京エンタープライズ(株)	東京都文京区本郷3 35 4	1,447	7.46
ボストンセーフデポジットビー ーエスディーティー トリーティークライアンツオム ニバ (常任代理人 (株) 東京三菱銀行)	31 セイント ジェームス アベニュー ボ ストン, マサチューセッツ 02116 米国 (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1 証券 管理部)	1,071	5.52
(株)東京都民銀行	東京都港区六本木2 3 11	970	5.00
(株)三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3 5 6	969	5.00
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	725	3.74
(株)富士銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	678	3.50
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1 2 2	672	3.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1 8 11	664	3.42
ザ チェースマンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株) 富士銀行)	ウールゲイトハウス コールマンストリ ート ロンドン EC2P 2HD 英国 (東京都中央区日本橋兜町6 7 兜町カ ストディ業務室)	600	3.10
計		10,240	52.78

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘要
		自己株式等 株	その他 株		
		210,000	19,176,400	17,600	単位未満株式数には当社所有の自己株式63株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 %	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷 3 - 39 - 4	210,000		210,000	1.08	株主名簿上は当社名義となっておりませんが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		210,000		210,000	1.08	

- (注) 1 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,300株含まれております。
 2 上記「自己株式等」には、商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式210,000株が含まれております。
 3 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単位未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

2 株価の推移

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月	
当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	最高 円	2,850	3,300	3,200	3,830	4,080	3,400
	最低 円	2,450	2,830	2,730	2,800	3,320	2,650

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

3 役員の様況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

当該中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表の直前にそれぞれ掲げております。

中間監査報告書

平成12年12月18日

フクダ電子株式会社

取締役社長 福田 孝太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩本 繁 ⑩

関与社員 公認会計士 杉山 昌明 ⑩

関与社員 公認会計士 豊島 忠夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がフクダ電子株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成13年12月21日

フクダ電子株式会社

取締役社長 福田 孝太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩本 繁

関与社員 公認会計士 杉山 昌明

関与社員 公認会計士 豊島 忠夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がフクダ電子株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金	23,101,525		24,987,100		24,035,279	
2 受取手形及び売掛金	15,644,884		17,833,849		19,013,176	
3 有価証券	199,740		199,862		245,640	
4 たな卸資産	14,310,689		14,663,591		14,082,311	
5 繰延税金資産	1,850,734		1,816,236		1,590,921	
6 その他	1,425,080		1,938,244		1,505,509	
貸倒引当金	157,644		183,801		192,694	
流動資産合計	56,375,011	67.4	61,255,084	67.4	60,280,146	68.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,211,587		3,452,598		3,503,490	
(2) 機械装置及び運搬具	317,366		387,354		355,714	
(3) 工具・器具及び備品	6,775,621		7,615,969		7,402,108	
(4) 土地	3,335,205		3,723,977		3,651,623	
(5) 建設仮勘定	583,698	14,223,479	34,378	15,214,278	6,967	14,919,904
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	34,881		24,915		29,898	
(2) その他	926,665	961,547	939,192	964,107	913,253	943,152
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,145,138		4,331,723		3,876,909	
(2) 繰延税金資産	4,845,963		6,078,380		5,439,150	
(3) その他	3,090,984		3,047,360		3,170,175	
貸倒引当金	17,432	12,064,654	37,847	13,419,617	30,689	12,455,547
固定資産合計	27,249,682	32.6	29,598,004	32.6	28,318,604	32.0
資産合計	83,624,693	100.0	90,853,088	100.0	88,598,750	100.0

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
負債の部		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	10,276,088		10,073,583		12,367,821	
2 短期借入金	7,247,940		9,761,859		7,637,077	
3 未払法人税等	2,584,342		2,699,609		2,093,112	
4 賞与引当金	1,477,783		1,534,461		1,438,407	
5 新株引受権			45,900		45,900	
6 その他	1,938,292		1,863,656		2,324,487	
流動負債合計	23,524,447	28.1	25,979,070	28.6	25,906,806	29.2
固定負債						
1 社債			765,000		765,000	
2 長期借入金	724,000		18,000		21,000	
3 退職給付引当金	3,183,899		3,068,857		3,090,093	
4 役員退職慰労引当金	1,157,630		1,198,800		1,211,500	
5 その他	19,924		20,824		19,924	
固定負債合計	5,085,454	6.1	5,071,482	5.6	5,107,517	5.8
負債合計	28,609,901	34.2	31,050,552	34.2	31,014,323	35.0
少数株主持分						
少数株主持分	55,760	0.1	10,918	0.0	9,067	0.0
資本の部						
資本金	4,387,000	5.3	4,387,000	4.8	4,387,000	5.0
資本準備金	8,683,563	10.4	8,683,563	9.6	8,683,563	9.8
連結剰余金	42,087,291	50.3	47,220,392	52.0	45,281,970	51.1
その他有価証券評価差額金	24,761	0.0	150,184	0.2	368,621	0.4
為替換算調整勘定	2,547	0.0	87,973	0.1	33,139	0.0
	55,185,164	66.0	60,228,745	66.3	58,017,052	65.5
自己株式	226,133	0.3	437,128	0.5	441,693	0.5
資本合計	54,959,030	65.7	59,791,617	65.8	57,575,359	65.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	83,624,693	100.0	90,853,088	100.0	88,598,750	100.0

中間連結損益計算書

(単位 千円)

科目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書			
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日			自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日			自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日			
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%			%	
売上高		31,127,854	100.0		33,143,638	100.0		66,778,044	100.0	
売上原価		15,067,267	48.4		16,374,947	49.4		33,922,279	50.8	
売上総利益		16,060,586	51.6		16,768,691	50.6		32,855,765	49.2	
販売費及び一般管理費	1	11,031,222	35.4		11,843,797	35.7		22,776,748	34.1	
営業利益		5,029,364	16.2		4,924,893	14.9		10,079,016	15.1	
営業外収益										
1 受取利息		14,018			11,090			47,225		
2 受取配当金		48,478			28,437			73,218		
3 為替差益		52,766			85,788					
4 その他		81,490	196,754	0.6	89,571	214,889	0.6	233,463	353,907	0.5
営業外費用										
1 支払利息		43,660			50,310			100,007		
2 その他		39,657	83,317	0.3	8,795	59,106	0.2	200,884	300,892	0.4
経常利益		5,142,800	16.5		5,080,676	15.3		10,132,031	15.2	
特別利益										
1 投資有価証券売却益		542,991						542,991		
2 固定資産売却益	2				23,488					
3 保険解約益		542,991	1.7		23,488	0.1		115,363	658,354	1.0
特別損失										
1 固定資産売却損	3	25,793			3,542			30,397		
2 固定資産除却損	4	15,488			58,770			79,661		
3 ゴルフ会員権評価損		9,000			30,967			22,550		
4 投資有価証券評価損		9,000			850,311			9,000		
5 退職給付会計基準 変更時差異		2,195,442	2,254,724	7.2		943,592	2.8	2,195,442	2,337,051	3.5
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,431,066	11.0		4,160,572	12.6		8,453,334	12.7	
法人税、住民税 及び事業税		2,621,546			2,802,513			4,263,561		
法人税等調整額		1,002,393	1,619,153	5.2	1,022,198	1,780,314	5.4	1,049,010	3,214,551	4.9
少数株主利益			6,339	0.0		780	0.0		7,014	0.0
中間(当期)純利益		1,805,573	5.8		2,379,477	7.2		5,231,769	7.8	

中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		40,658,528		45,281,970		40,658,528
連結剰余金減少高						
1 配当金	291,056		345,455		522,572	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)	85,160 (1,200)		95,600 (1,200)		85,160 (1,200)	
3 従業員奨励及び福利基金 (注)	594	376,810		441,055	594	608,326
中間(当期)純利益		1,805,573		2,379,477		5,231,769
連結剰余金 中間期末(期末)残高		42,087,291		47,220,392		45,281,970

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	金額	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	3,431,066	4,160,572	8,453,334		
減価償却費	1,305,556	1,580,364	2,893,934		
貸倒引当金の減少額	47,351	2,059	59,077		
賞与引当金の増加額	77,893	96,053	38,517		
退職給付引当金の増減額	2,238,310	21,235	2,144,504		
役員退職慰労引当金の増減額	5,130	12,700	59,000		
受取利息及び受取配当金	62,496	39,528	120,444		
支払利息	43,660	50,310	100,007		
固定資産売却損益	25,793	19,945	30,397		
固定資産除却損	15,488	58,770	79,661		
投資有価証券売却損益	542,991		542,872		
投資有価証券評価損	9,000	850,311	9,000		
保険解約益			115,363		
ゴルフ会員権評価損	9,000	30,967	22,550		
役員賞与の支払額	85,160	95,600	85,160		
売上債権の増減額	2,538,098	1,191,242	843,682		
たな卸資産の増加額	1,618,505	703,029	1,590,193		
仕入債務の増減額	578,501	2,307,900	1,501,866		
未払消費税等の減少額	134,118	70,469	28,090		
その他	226,377	552,421	417,048		
小計	6,403,497	4,193,703	12,364,939		
利息及び配当金の受取額	63,311	39,531	120,136		
利息の支払額	36,169	46,038	99,851		
法人税等の支払額	3,250,976	2,196,135	5,384,117		
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,179,662	1,991,060	7,001,106		
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純増減額		20,758	726,557		
定期預金の払戻による収入	288,799				
定期預金の預入による支出	179,519				
有形固定資産の取得による支出	2,793,379	1,877,993	5,108,234		
有価証券の取得による支出	99,800				
投資有価証券の取得による支出	599,125				
投資有価証券の売却による収入	1,247,398				
有価証券・投資有価証券の 取得による支出		1,228,764	1,455,999		
有価証券・投資有価証券の 売却による収入		300,628	1,647,640		
保険積立金の積立による支出	110,674	30,526	363,550		
保険積立金の取崩による収入		17,422	210,185		
その他	37,282	15,609	241,205		
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,283,581	2,855,600	4,584,607		
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額	257,175	2,121,781	53,687		
長期借入金の借入による収入	30,000		30,000		
長期借入金の返済による支出			3,000		
新株引受権付社債の発行による収入			810,900		
自己株式の取得による支出	240,500		464,790		
自己株式の売却による収入	14,784		23,515		
親会社による配当金の支払額	291,056	345,455	522,572		
少数株主への配当金の支払額	3,718		3,718		
その他		5,571			
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,315	1,781,897	183,354		
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,591	13,705	14,757		
現金及び現金同等物の増加額	667,356	931,062	2,218,387		
現金及び現金同等物の期首残高	21,261,643	23,480,031	21,261,643		
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	21,929,000	24,411,094	23,480,031		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 50社 主要な連結子会社名 フクダバイタルテック(株) フクダイインターベンションシステムズ(株) エフアンドエル(株) フクダ電子北海道販売(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、(株)宮城県医療情報研究センター及び(有)新潟医療情報開発センターの4社については連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 50社 主要な連結子会社名 フクダバイタルテック(株) フクダイインターベンションシステムズ(株) エフアンドエル(株) フクダ電子北海道販売(株) なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたフクダ電子アメリカコーポレーションは、清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、(株)宮城県医療情報研究センター及び(有)新潟医療情報開発センターの4社については連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度において子会社でありましたフクダ電子アメリカコーポレーションは、当連結会計年度中に清算終了致しましたので、損益計算書項目のみ連結しております。 また、フクダライフテック北海道(株)については当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン及び(株)宮城県医療情報研究センター及び(有)新潟医療情報開発センターの4社については連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(4社)及び関連会社(フクダブルモ(株))については、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>同左</p>	<p>非連結子会社(4社)及び関連会社(フクダブルモ(株))については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司及びFUKUDA DENSHI USA., INC.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司及びFUKUDA DENSHI USA., INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、FUKUDA DENSHI USA., INC.は決算期変更で決算日が12月31日となっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品 ...主として先入先出法による原価法</p> <p>原材料 ...総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 ...個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(3年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>無形固定資産 法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,195,442千円)については、当中間連結会計期間で一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,195,442千円)については、当連結会計年度で一括費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>
	<p>1 投資活動によるキャッシュ・フローにおいて従来区分掲記していた「定期預金の払戻による収入」(当中間連結会計期間125,392千円)及び「定期預金の預入による支出」(当中間連結会計期間146,150千円)は、定期預金に係る資金運用方針の変更に伴い、当中間連結会計期間より「定期預金の純増減額」として科目を統合して表示することに変更いたしました。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローにおいて従来区分掲記していた「有価証券の取得による支出」(当中間連結会計期間99,920千円)、「投資有価証券の取得による支出」(当中間連結会計期間1,128,844千円)は、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成11年1月22日)」)が適用されたことにより実施した有価証券の保有区分の見直しに伴い、当中間連結会計期間においては「有価証券・投資有価証券の取得による支出」として科目を統合して表示することに変更いたしました。</p> <p>3 投資活動によるキャッシュ・フローにおいて従来区分掲記していた「有価証券の売却による収入」(当中間連結会計期間100,000千円)、「投資有価証券の売却による収入」(当中間連結会計期間200,628千円)は金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))が適用されたことにより実施した有価証券の保有区分の見直しに伴い、当中間連結会計期間においては「有価証券・投資有価証券の売却による収入」として科目を統合して表示することに変更いたしました。</p> <p>4 財務活動によるキャッシュ・フローにおいて従来区分掲記していた「自己株式の取得による支出」(当中間連結会計期間42,587千円)及び「自己株式の売却による収入」(当中間連結会計期間48,158千円)は、ストックオプション制度に基づく自己株式の取得がなくなったことに伴い、当中間連結会計期間より「その他」として表示することに変更いたしました。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,317,359千円増加し、経常利益は111,616千円減少し、税金等調整前中間純利益は2,307,059千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しておりません。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は163,682千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,800,016千円増加し、経常利益は158,120千円減少し、税金等調整前当期純利益は2,353,562千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は824,325千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在
1 手形割引高 178,262千円 (輸出手形割引高)	1 手形割引高 106,270千円 (輸出手形割引高)	1 手形割引高 118,196千円 (輸出手形割引高)
2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	2 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。
受取手形 303,738千円 支払手形 12,831千円	受取手形 314,665千円 支払手形 11,919千円	受取手形 369,467千円 支払手形 11,826千円
3 有形固定資産の減価償却累計額 12,753,365千円	3 有形固定資産の減価償却累計額 12,733,234千円	3 有形固定資産の減価償却累計額 12,615,026千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員従業員給料手当等 4,353,787千円 賞与及び賞与引当金繰入額 1,173,862千円 役員退職慰労引当金繰入額 52,300千円 退職給付費用 247,129千円 減価償却費 302,456千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 5,487千円 役員従業員給料手当等 4,567,276千円 賞与及び賞与引当金繰入額 1,202,259千円 役員退職慰労引当金繰入額 70,280千円 退職給付費用 288,926千円 減価償却費 368,842千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 50,334千円 役員従業員給料手当等 8,833,103千円 賞与及び賞与引当金繰入額 2,497,440千円 役員退職慰労引当金繰入額 104,800千円 退職給付費用 604,574千円 減価償却費 728,223千円
2	2 固定資産売却益の内訳 土地 17,750千円 その他 5,738千円 合計 23,488千円	2
3 固定資産売却損の内訳 土地 11,698千円 その他 14,094千円 合計 25,793千円	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3,073千円 その他 469千円 合計 3,542千円	3 固定資産売却損の内訳 土地 11,698千円 その他 18,698千円 合計 30,397千円
4 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 11,881千円 その他 3,607千円 合計 15,488千円	4 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 50,033千円 その他 8,737千円 合計 58,770千円	4 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 62,944千円 その他 16,716千円 合計 79,661千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 23,101,525千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,172,524千円	現金及び預金勘定 24,987,100千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 576,006千円	現金及び預金勘定 24,035,279千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 555,248千円
現金及び 現金同等物 21,929,000千円	現金及び 現金同等物 24,411,094千円	現金及び 現金同等物 23,480,031千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90,735</td> <td>40,263</td> <td>50,472</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>251,961</td> <td>163,913</td> <td>88,047</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>3,564</td> <td>2,673</td> <td>891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346,260</td> <td>206,849</td> <td>139,410</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間 期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	90,735	40,263	50,472	工具・器具及び備品	251,961	163,913	88,047	無形固定資産(その他)	3,564	2,673	891	合計	346,260	206,849	139,410	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>92,315</td> <td>56,636</td> <td>35,679</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>231,295</td> <td>153,498</td> <td>77,797</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>28,404</td> <td>9,601</td> <td>18,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>352,015</td> <td>219,736</td> <td>132,279</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間 期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	92,315	56,636	35,679	工具・器具及び備品	231,295	153,498	77,797	無形固定資産(その他)	28,404	9,601	18,802	合計	352,015	219,736	132,279	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>80,137</td> <td>40,283</td> <td>39,853</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>223,955</td> <td>132,875</td> <td>91,079</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>3,564</td> <td>3,029</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,656</td> <td>176,189</td> <td>131,467</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	80,137	40,283	39,853	工具・器具及び備品	223,955	132,875	91,079	無形固定資産(その他)	3,564	3,029	534	合計	307,656	176,189	131,467
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間 期末残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置及び運搬具	90,735	40,263	50,472																																																																							
工具・器具及び備品	251,961	163,913	88,047																																																																							
無形固定資産(その他)	3,564	2,673	891																																																																							
合計	346,260	206,849	139,410																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間 期末残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置及び運搬具	92,315	56,636	35,679																																																																							
工具・器具及び備品	231,295	153,498	77,797																																																																							
無形固定資産(その他)	28,404	9,601	18,802																																																																							
合計	352,015	219,736	132,279																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置及び運搬具	80,137	40,283	39,853																																																																							
工具・器具及び備品	223,955	132,875	91,079																																																																							
無形固定資産(その他)	3,564	3,029	534																																																																							
合計	307,656	176,189	131,467																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,629千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,410千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,781千円	1年超	78,629千円	合計	139,410千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,996千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,279千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,996千円	1年超	79,283千円	合計	132,279千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,726千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,467千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53,741千円	1年超	77,726千円	合計	131,467千円																																																						
1年内	60,781千円																																																																									
1年超	78,629千円																																																																									
合計	139,410千円																																																																									
1年内	52,996千円																																																																									
1年超	79,283千円																																																																									
合計	132,279千円																																																																									
1年内	53,741千円																																																																									
1年超	77,726千円																																																																									
合計	131,467千円																																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,174千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,174千円	減価償却費相当額	38,174千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,930千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,930千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,930千円	減価償却費相当額	33,930千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,819千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	73,819千円	減価償却費相当額	73,819千円																																																												
支払リース料	38,174千円																																																																									
減価償却費相当額	38,174千円																																																																									
支払リース料	33,930千円																																																																									
減価償却費相当額	33,930千円																																																																									
支払リース料	73,819千円																																																																									
減価償却費相当額	73,819千円																																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	2,206,908	2,274,260	67,352
(2) 債券			
(3) その他	202,000	188,000	14,000
合計	2,408,908	2,462,260	53,352

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

(単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	199,740
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,638,977

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	2,357,029	2,110,429	246,599
(2) 債券			
(3) その他	202,000	128,000	74,000
合計	2,559,029	2,238,429	320,599

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額 850,311千円

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

(単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	199,862
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド	1,929,239 120,153

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	2,206,167	1,519,806	686,361
(2) 債券			
(3) その他	202,000	157,060	44,940
合計	2,408,167	1,676,866	731,301

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

(単位 千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	199,740
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド	1,955,599 200,544

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(イ) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ロ) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ハ) 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。</p>	<p>(イ) 事業の種類別セグメント情報 同左</p> <p>(ロ) 所在地別セグメント情報 同左</p> <p>(ハ) 海外売上高 同左</p>	<p>(イ) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ロ) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ハ) 海外売上高 同左</p>

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	2,848.65円	3,115.13円	2,999.97円
1株当たり中間 (当期)純利益	93.20円	123.98円	271.32円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月18日

フクダ電子株式会社

取締役社長 福田 孝太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩本 繁 ⑩

関与社員 公認会計士 杉山 昌明 ⑩

関与社員 公認会計士 豊島 忠夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がフクダ電子株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成13年12月21日

フクダ電子株式会社

取締役社長 福田 孝太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩本 繁

関与社員 公認会計士 杉山 昌明

関与社員 公認会計士 豊島 忠夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がフクダ電子株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	16,455,916		19,667,108		18,291,763	
2 受取手形	27,023		14,897		41,245	
3 売掛金	16,247,396		16,841,171		17,678,814	
4 有価証券	199,740		199,862		199,740	
5 たな卸資産	6,351,428		6,722,112		6,698,707	
6 短期貸付金	4,500,010		4,500,000		5,500,000	
7 繰延税金資産	866,488		569,811		435,309	
8 その他	1,110,094		1,602,846		1,270,893	
貸倒引当金	894,800		167,000		95,000	
流動資産合計	44,863,297	70.1	49,950,811	71.8	50,021,475	72.6
固定資産						
1 有形固定資産	6,142,750	9.6	6,064,388	8.7	6,113,582	8.8
2 無形固定資産	777,480	1.2	723,181	1.1	738,268	1.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,100,518		4,264,708		3,630,295	
(2) 関係会社株式	3,225,504		4,199,504		4,199,504	
(3) 繰延税金資産	2,263,470		2,507,193		2,218,869	
(4) その他	2,718,310		2,903,885		3,018,047	
投資評価引当金	120,000		1,055,400		1,006,400	
貸倒引当金	200					
投資その他の資産合計	12,187,605	19.1	12,819,893	18.4	12,060,317	17.5
固定資産合計	19,107,835	29.9	19,607,463	28.2	18,912,168	27.4
資産合計	63,971,133	100.0	69,558,275	100.0	68,933,643	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	5,340,312		5,252,127		5,907,813	
2 買掛金	3,765,981		4,235,959		5,642,537	
3 未払法人税等	1,076,370		1,350,896		198,380	
4 賞与引当金	510,000		508,000		460,000	
5 新株引受権			45,900		45,900	
6 その他	1,385,293		3,289,147		3,360,570	
流動負債合計	12,077,958	18.9	14,682,030	21.1	15,615,202	22.6

(単位 千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定負債		%		%		%
1 社債			765,000		765,000	
2 退職給付引当金	1,340,837		1,137,387		1,129,243	
3 役員退職慰労引当金	822,700		885,300		851,600	
固定負債合計	2,163,537	3.4	2,787,687	4.0	2,745,843	4.0
負債合計	14,241,495	22.3	17,469,717	25.1	18,361,046	26.6
(資本の部)						
資本金	4,387,000	6.8	4,387,000	6.3	4,387,000	6.4
資本準備金	8,683,563	13.6	8,683,563	12.5	8,683,563	12.6
利益準備金	1,096,750	1.7	1,096,750	1.6	1,096,750	1.6
その他の剰余金						
任意積立金	31,348,214		33,848,214		31,348,214	
中間(当期)未処分利益	4,189,347		4,223,128		5,425,691	
その他の剰余金合計	35,537,562	55.6	38,071,342	54.7	36,773,905	53.3
その他有価証券評価差額金	24,761	0.0	150,099	0.2	368,621	0.5
資本合計	49,729,637	77.7	52,088,557	74.9	50,572,597	73.4
負債・資本合計	63,971,133	100.0	69,558,275	100.0	68,933,643	100.0

中間損益計算書

(単位 千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	22,318,823	100.0	22,929,278	100.0	46,485,413	100.0
売上原価	16,132,481	72.3	16,344,520	71.3	34,593,565	74.4
売上総利益	6,186,342	27.7	6,584,758	28.7	11,891,847	25.6
販売費及び一般管理費	3,895,251	17.4	3,999,468	17.4	6,968,775	15.0
営業利益	2,291,090	10.3	2,585,289	11.3	4,923,072	10.6
営業外収益	1 702,882	3.1	886,244	3.9	959,153	2.1
営業外費用	2 40,948	0.2	59,452	0.3	596,565	1.3
経常利益	2,953,024	13.2	3,412,081	14.9	5,285,660	11.4
特別利益	3 542,991	2.4			658,354	1.4
特別損失	4 831,828	3.7	867,861	3.8	850,739	1.8
税引前中間(当期)純利益	2,664,187	11.9	2,544,220	11.1	5,093,275	11.0
法人税、住民税 及び事業税	1,100,000	4.9	1,450,000	6.3	1,300,000	2.8
法人税等調整額	170,626	0.8	581,392	2.5	590,601	1.3
中間(当期)純利益	1,734,814	7.8	1,675,612	7.3	3,202,673	6.9
前期繰越利益	2,454,533		2,547,515		2,454,533	
中間配当額					231,515	
中間(当期)未処分利益	4,189,347		4,223,128		5,425,691	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品・製品...先入先出法による原価法 原材料...総平均法による原価法 仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品・製品...同左 原材料...同左 仕掛品...同左 貯蔵品...同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品・製品...同左 原材料...同左 仕掛品...同左 貯蔵品...同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(817,794千円)については、当中間会計期間で一括費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(817,794千円)については、当事業年度で一括費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
退職給付会計	<p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が865,335千円増加し、経常利益は37,240千円減少し、税引前中間純利益は855,035千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		<p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が958,858千円増加し、経常利益は56,458千円減少し、税引前当期純利益は874,253千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
金融商品会計	<p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は163,682千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p>		<p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は824,325千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p>
外貨建取引等会計基準	<p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>		<p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
<p>1 有形固定資産</p> <p>減価償却 4,990,408千円 累計額</p> <p>2 手形割引高 178,262千円 (輸出手形割引高)</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末日残高に含まれております。 支払手形 7,470千円</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p>減価償却 5,252,184千円 累計額</p> <p>2 手形割引高 106,270千円 (輸出手形割引高)</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末日残高に含まれております。 支払手形 4,185千円</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p>減価償却 5,086,345千円 累計額</p> <p>2 手形割引高 118,196千円 (輸出手形割引高)</p> <p>3</p> <p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。 受取手形 2,792千円 支払手形 6,850千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 44,336千円 受取配当金 465,372千円 為替差益 55,096千円 不動産賃貸収入 110,320千円</p> <p>2</p> <p>3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 542,991千円</p> <p>4 特別損失の主要項目 退職給付会計基準変更時差 817,794千円 異</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 209,981千円 無形固定資産 78,648千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 42,426千円 受取配当金 622,336千円 為替差益 64,416千円 不動産賃貸収入 130,854千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 投資評価引当金繰入額 49,000千円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 850,311千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 254,261千円 無形固定資産 84,317千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 112,391千円 受取配当金 490,170千円 不動産賃貸収入 240,902千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 投資評価引当金繰入額 440,400千円</p> <p>3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 542,991千円 保険解約益 115,363千円</p> <p>4 特別損失の主要項目 退職給付会計基準変更時差 817,794千円 差異</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 505,664千円 無形固定資産 159,127千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>328,900</td> <td>176,826</td> <td>152,073</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>330,477</td> <td>158,573</td> <td>171,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>659,378</td> <td>335,400</td> <td>323,978</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間 期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具・器具及び備品	328,900	176,826	152,073	無形固定資産	330,477	158,573	171,904	合計	659,378	335,400	323,978	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>412,356</td> <td>179,219</td> <td>233,136</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>358,703</td> <td>141,539</td> <td>217,163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>771,059</td> <td>320,758</td> <td>450,300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間 期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具・器具及び備品	412,356	179,219	233,136	無形固定資産	358,703	141,539	217,163	合計	771,059	320,758	450,300	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>317,898</td> <td>153,320</td> <td>164,578</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>346,106</td> <td>182,828</td> <td>163,277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>664,005</td> <td>336,149</td> <td>327,855</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具・器具及び備品	317,898	153,320	164,578	無形固定資産	346,106	182,828	163,277	合計	664,005	336,149	327,855
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間 期末残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具・器具及び備品	328,900	176,826	152,073																																																											
無形固定資産	330,477	158,573	171,904																																																											
合計	659,378	335,400	323,978																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間 期末残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具・器具及び備品	412,356	179,219	233,136																																																											
無形固定資産	358,703	141,539	217,163																																																											
合計	771,059	320,758	450,300																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具・器具及び備品	317,898	153,320	164,578																																																											
無形固定資産	346,106	182,828	163,277																																																											
合計	664,005	336,149	327,855																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>123,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216,661千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340,317千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	123,655千円	1年超	216,661千円	合計	340,317千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>143,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>321,806千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464,826千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	143,020千円	1年超	321,806千円	合計	464,826千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>119,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223,820千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343,138千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	119,318千円	1年超	223,820千円	合計	343,138千円																																										
1年内	123,655千円																																																													
1年超	216,661千円																																																													
合計	340,317千円																																																													
1年内	143,020千円																																																													
1年超	321,806千円																																																													
合計	464,826千円																																																													
1年内	119,318千円																																																													
1年超	223,820千円																																																													
合計	343,138千円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,577千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,747千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79,983千円	減価償却費相当額	68,577千円	支払利息相当額	11,747千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,396千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,345千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	92,334千円	減価償却費相当額	79,396千円	支払利息相当額	13,345千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161,596千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>138,623千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,796千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	161,596千円	減価償却費相当額	138,623千円	支払利息相当額	22,796千円																																										
支払リース料	79,983千円																																																													
減価償却費相当額	68,577千円																																																													
支払利息相当額	11,747千円																																																													
支払リース料	92,334千円																																																													
減価償却費相当額	79,396千円																																																													
支払利息相当額	13,345千円																																																													
支払リース料	161,596千円																																																													
減価償却費相当額	138,623千円																																																													
支払利息相当額	22,796千円																																																													
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	2,562.85円	2,684.42円	2,606.30円
1株当たり中間 (当期)純利益	89.40円	86.35円	165.05円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

(1) 平成13年11月20日開催の取締役会において、第55期の中間配当を行うことを以下のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 287,909,055円

1株当たりの金額 15円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成13年12月10日

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成12年12月29日
至 平成13年3月28日 | 平成13年4月12日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第54期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成13年3月29日
至 平成13年6月28日 | 平成13年7月4日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。